

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部地域づくり課		■担当係	生活安全係
■評価事業名称	交通安全関係負担金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	090100 - 301	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	03 安全・安心な地域社会の構築		
	■施策	04 交通安全対策の推進		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	交通安全教育者である交通指導員の資質の向上を目的とする事業等を充実させ、交通事故防止を図る。県内市町村の交通指導隊をもって構成し、交通指導員活動の一層の充実を期し、交通事故のない社会実現のために実施する協議会事業、研修、運営に対する負担金			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	岩手県交通指導隊連絡協議会負担金	交通指導員連絡協議会	・交通指導員研修等の開催・新任指導員研修(年1回)・中堅交通指導員研修(年1回)・活動事例研修(年1回)・理事会年2回、総会1回	・交通指導員研修等の開催・新任指導員研修(年1回)・中堅交通指導員研修(年1回)・活動事例研修(年1回)・理事会(年2回)、総会(年1回)
02	北上地区交通安全対策連絡協議会補助金	市民	・交通安全思想の普及啓発・交通安全防災フェスタ開催・連絡会議(4回)、総会(1回)・交通安全の集い2018開催・ライト早め点灯街頭指導(年11回)	・交通安全思想の普及啓発・交通安全防災フェスタ(9/22開催650名参加)・連絡会議(4回)、総会(1回)・交通安全の集い2018(12/3開催300名参加)・ライト早め点灯街頭指導(年11回)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	197	212	208	196	
人件費	372	2,102	1,755	461	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	569	2,314	1,963	657	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	交通指導員の活動日数	95日	98日	94日	97日	1人あたり交通指導員の活動平均日数
02	交通事故発生件数	204件	201件	214件	190件	交通事故発生件数

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

交通事故発生件数は減少している。

問題点・課題等

交通事故撲滅のため、交通安全運動等は継続する必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

交通事故撲滅のため、交通指導員の研修や近隣自治体との合同事業等、継続的な活動が必要である。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了